

子ども貧困7人に1人

厚労省調査

12年ぶり改善 なお高水準

厚生労働省が27日発表した2016年国民生活基礎調査で、「子どもの貧困率」は15年時点で13・9%（7人に1人）だった。3年おきに調査しており、過去最悪だった前回から2・4ポイント下がった。改善は12年ぶり。厚労省は「雇用状況が良くなくなり、子育て世帯の所得の増加が主な要因」と分析する。ただ先進国の中では依然として高めの水準。特にシングルマザーなどひとり親を取り巻く状況は厳しく、引き続き対策が求められる。

【4面に関連記事】

子どもの貧困率は、平均的な所得の半分に満たない家庭で暮らす18歳未満の割合を示す。同じ方法で算出した全世界の「相対的貧困率」も0・5ポイント減の15・6%。世帯類型別では、大人1人で子どもを育てる世帯の貧困率が50・8%と極めて高かった。

厚労省は同日、子どもの貧困対策の一環として、生活保護世帯の高校生が大学や専門学校に進学できるよう、来年度から経済的に支援する方針を明らかにした。子どものいる生活保護世帯の7割強はひとり親家庭のため、支援の底上げを図る。

経済協力開発機構（OECD）の直近のデータでは、加盟国など36カ国の平均は子どもの貧困率が13・3%、相対的貧困率が11・4%で、日本はこれらを上回っている。15年時点で全世界の平均所得額は12年比1・6%増の5

45万8千円。子育て世帯は707万8千円で5・1%増えた。生活状況は「大変苦しい」「やや苦しい」との回答は計56・5%だった。

子どもがいる女性のうち、仕事がある人は67・2%で、前回調査から4・1ポイント増。子どもの年齢が上がるにつれ、働く割合は増えるが、非正規雇用が大半を占める。

調査は全国の世帯（震災があった熊本県を除く）を対象に、16年6、7月に実施。家族構成などは約22万4千世帯、所得の状況は約2万5千世帯から有効回答を得た。

数字に表れない困難も

子どもの貧困率改善



旅行、習い事…体験有無が判断材料

専門家「継続的支援を」

2015年時点の「子どもの貧困率」は13.9%となり、12年ぶりに改善した。景気回復が貧困世帯の所得を押し上げた形だが、子どもを取り巻く環境には数字に表れない困難も。専門家は継続的な支援を訴える。【一面に本記】

◇弁当代100円

昨年、東京都内にあるNPO法人「キッズドア」の拠点、中学3年の男子生徒が入った。何か食べさせて「ご口にした。同法人では生活が苦しい家庭の子どものために、勉強を教えたり、食事を提供したりしている。決められた時間は過ぎていたが、生徒は空腹を満たすと満足そうに笑った。勉強の合間に自分で食べ物を買う子もいるが「今日のお弁当代は100円。駄菓子を買って終わり」といふことも。渡辺由美子理事長は「外見は他の子と一緒だが、食費を満

◇機会の剝奪

一口に貧困と言っても、世帯所得だけでは計れない側面がある。東京都大田区はレジャーやお祝い事など、多くの家庭で子どもが体験できることを親がどれだけ実現できているか調べよと、昨年6〜7月、全区立小学校の5年生と保護者にアンケートを実施した。

東京都大田区が生活困難層の判断に用いている主な項目
●海水浴に行く

- 毎月小遣いを渡す
- 1年に1回程度家族旅行をする
- クリスマスプレゼントをあげる
- 習い事に通わせる

※14項目のうち、経済的な理由でできなかった項目が3以上あると生活困難層に該当

質問は「子どもと海水浴に行く」「毎月小遣いを渡す」「1年に1回程度家族旅行をする」など14項目。このうち経済的理由で難しいものが三つ以上あれば「生活困難層」と位置付けた。これらの項目は子どもが体験の機会を奪われているとの考えから「剝奪指標」と呼ばれ、自治体が施策に生かす動きが出ている。所得を正確に聞き出すのは難しく、一時的に上下することがあるが、子ども関連の消費や外出の機会などに着目すれば、子どもの暮らしにどのような影響が出ているかが分かる。食料や衣類代、公共料金を支払えなかったり、世帯収入が低かったりする家庭を加えると、大田区の生活困難層は21.0%。子どもが「自分は価値のある人間」と思わない「あまり思わない」と答えた割合は、生活困難層が46.8%で、その他より約10%高かった。

◇評価

「この改善は大きい。喜ばしい結果だ。子どもの貧困

に詳しい首都大学東京の阿部彰教授は今回の結果を評価する。国は奨学金制度を拡充する方針で、経済的な理由で高校や大学に進学できない子どもを取り巻く環境が今後、好転することも期待できる。一方で、ひとり親家庭の貧困率は依然50%を超え、再び景気が悪化すれば貧困率上昇につながる恐れがある。阿部教授は「貧困率が改善したから支援をカットし、対策は終わりでは困る。子どもが『やっと見つけた居場所』『せっかくなのでできるようになった』と喜ばないようにしてほしい」として継続が重要だとし、ボランティアや地域頼みだけでなく、公的な支援拡充の必要性を強調した。